様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　様

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の職・氏名

ウェルビーイング推進事業費補助金交付申請書

　下記のとおりウェルビーイング推進事業を実施したいので、ウェルビーイング推進事業費補助金　　　　　円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及びウェルビーイング推進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１．補助事業の内容及び経費の配分

　　　別紙１のとおり

２．補助事業の完了予定日

　　　令和　　年　　月　　日

３．事業計画の概要

　　　別紙２のとおり

４．その他添付書類

　　　□　会社概要（パンフレット等会社の活動内容やわかるもの）

　　　□　補助事業に要する金額がわかる書類（見積書又は料金表等）の写し

○担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| メールアドレス |  | | |

誓　　　　　　　　　約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

□　自己又は自社もしくは共同事業者の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

また、次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

別紙１

事業の内容及び経費の配分

○従業員調査の実施計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現状・課題 |  | | |
| 制度導入の趣旨・目的 |  | | |
| 従業員数 |  | 対象労働者人数  （予定） |  |
| 対象労働者の概要  （職種、役職などにより限定した場合はその理由） |  | | |

○経費の配分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 内　容 | 補助対象経費  （税抜）  ① | 補助金額  ②＝①\*1/2  （千円未満切捨て）  ※上限15万円 | 県費補助金以外の財源  ③ ＝ ① ― ② | | 備考 |
| 自主財源 | その他 |
|  | 円 | 円 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

○確認事項（該当の場合、以下の□に✓を記載）

　　　　□　調査の目的、内容、実施頻度、結果のフィードバック等について、予め調査対象者への周知・事前説明を行った。

別紙２

事業計画の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 実　施　時　期  （予　定） | 内　容 |
| 対象労働者への周知・事前説明 |  |  |
| 従業員調査の実施 |  |  |
| 調査結果の分析・とりまとめ |  | ― |
| 対象労働者へのフィードバック |  | ― |
| 調査結果を踏まえた職場環境に係る改善方策の検討・整理 |  | ― |
| 調査結果を踏まえた職場環境に係る改善方策の対象労働者への説明 |  | ― |
| その他 |  |  |

　※「調査結果の分析・とりまとめ」「対象労働者へのフィードバック」「調査結果を踏まえた職場環境に係る改善方策の検討・整理」「調査結果を踏まえた職場環境に係る改善方策の対象労働者への説明」について、交付申請の段階では内容の記載は不要。実施時期（予定）のみ記載。